

新むつ小川原株式会社 第6回経営諮問会議

議 事 次 第

日 時：平成18年5月16日(火)15時～16時

場 所：経団連会館 富士の間(8階)

1. 開 会
2. 出席者紹介
3. 奥田座長挨拶
4. 経営概況報告
 - (1)平成17年度決算案について
 - (2)平成18年度事業計画について
 - (3)ITER関連ブローダーアプローチ(BA)の状況について
5. 意見交換
6. 閉 会

(出席委員等名簿)

座 長	奥 田 碩	(日本経済団体連合会会長)
座長代理	伊 藤 善 市	(東京女子大学名誉教授)
委 員	泉 山 元	(青森経済同友会代表幹事)
	(欠)井 畑 明 男	(青森県経営者協会会長)
	小 村 武	(日本政策投資銀行総裁)
	佐 藤 信 秋	(国土交通事務次官)
	末 永 洋 一	(青森大学教授)
	(欠)林 光 男	(青森県商工会議所連合会会長)
	古 川 健 治	(六ヶ所村村長)
	三 村 申 吾	(青森県知事)

(新むつ小川原株式会社)	代表取締役社長	永 松 惠 一
	取締役東京本部長	寺 嶋 俊 道
	取締役青森本部長	木 立 精 一
	常勤監査役	明 石 守 正

平成 18 年 5 月 16 日

第6回 経営諮問会議 報告

新むつ小川原株式会社
代表取締役社長 永松恵一

新むつ小川原株式会社第六回経営諮問会議が5月16日(火)経団連会館で開催されました。その中では、平成17年度決算並びに18年度事業計画等について当社から以下のとおり報告しました。

1. 平成17年度の土地分譲は0.8haにとどまったことから、売上高は前期を大きく下回る222百万円となり、経費節減に努めたものの営業損益段階で初の赤字となった。このため、設立時の経営スキームに基づき、日本経団連むつ小川原開発推進委員会から13百万円の支援金を受け入れ、経常損益段階で収支均衡とした。
2. 財務内容、資金繰りについては、特段の問題はない。
3. 每期実施している株主還元については、17年度土地分譲実績に基づき52百万円の有償減資を行うこととし、定時株主総会に付議する予定である。
4. 平成18年度については、引き続き厳しい事業環境にあるが、原燃関連等民間企業の誘致案件開拓に努め、売上高383百万円、営業利益7百万円を確保したい。
5. 国際熱核融合実験炉(ITER)の建設地はフランスに決定したが、日欧の共同事業として日本は核融合に必要な幅広い研究(ブローダーアプローチ)を担当することになり、その事業主体である日本原子力研究開発機構がむつ小川原開発地区内に「国際熱核融合エネルギー研究センター」を整備することとなった。

これに対して、各委員から以下のとおり評価・助言を受けました。

1. ITER誘致は結果としてフランスに決定したものの、核融合に必要な幅広い研究を行う「国際熱核融合エネルギー研究センター」の立地が決定され、これを

契機として、次世代炉の実現に向けた国際的な研究拠点として発展することを期待する。

2. ブローダーアプローチの実現のためには、大学や研究機関、産業界等による連携や人材交流など核融合研究開発の総合的な体制の整備が重要であり、核融合に携わる多くの企業が六ヶ所村に結集することを期待する。
3. 世界に誇れる研究開発拠点を目指すためには、宿泊施設や、居住環境、教育環境の整備が重要である。
4. 国際科学技術のプロジェクトを誘致する割りには、交通インフラ、情報インフラの整備が遅れていると痛感している。世界中から優秀な人材を集めるためにも最先端のインフラが整備されることを熱望する。
5. 昨年度の赤字決算から黒字回復を図るには、ITER関連、原燃サイクル関連、フラットパネルディスプレイ関連を重点的に営業し、これにより分譲収入の増加を実現していく必要がある。
6. 6年目にして初の赤字となったことは残念であるが、経団連の資金支援については感謝申し上げます。また、現在、全国計画と広域地方計画からなる国土形成計画の策定作業が関係者間で進められつつあるが、この中でも、むつ小川原地域の期待されている方向性を受け止めて、未来像が描かれるのが望ましい。
7. 17年度決算が厳しい状況となり大変心配しているが、経団連、文科省、関係者の皆様の努力によりITER関連について大変明るい見通しになってきたことは嬉しいことであり、関係者の一層の支援、努力をお願いします。
8. 核融合、そしてITER事業は極めて大きな意義と波及効果があると思われるので、これらについてあらゆる機会を通じて県民並びに外に向かって大いにPRすべき

以上